



Weekly 第8号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近1週間の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。
2017（平成29）年5月22（月）～28日（日）までの1週間です。
詳細は厚生労働省のHPなどで確認してください。

■「混合診療」のルール明確化を要請（5月23日）

規制改革推進会議が第1次答申

規制改革推進会議は「明日の扉を開く」を安倍首相に答申した。介護分野では①混合介護の組合せに係るルールの明確化②定期巡回・随時対応型サービスのオペレーターと介護職員の日中兼務の適否一などについて結論を得よう求めている。

■「骨太の方針2017」の骨子案を提示（5月23日）

経済財政諮問会議

ことし6月に閣議決定する「経済財政運営の基本指針」（骨太の方針2017）の骨子案を示した。塩崎厚労相は個人の予防検診・医療・介護のデータが関連して一目で分かるパーソナル・ヘルス・レコードのシステム構築に取り組む考えを示した。

■保育士試験の一部を免除へ介護福祉士の受験（5月24日）

厚労省は介護福祉士や社会福祉士などが保育士試験を受験する場合、30年度から「社会福祉」など3科目の筆記試験を免除する方針。複数資格者養成策の一環。

■認知症GHの医療ニーズなどを論議（5月24日）

第139回介護給付費分科会

認知症対応型共同生活介護（認知症GH）と認知症対応型通所介護の在り方や報酬改定の方角について議論した。厚労省は認知症GHの医療ニーズへの対応や認知症対応型通所介護と地域密着型通所介護の役割分担などを論点に挙げた。

■介護報酬改定の適正化継続を建議（5月25日）

財政等審が財務相に意見書提出

経済財政等諮問審議会は麻生財務相に経済再生計画に関する意見書を提出した。介護報酬改定について「引き続き適正化・効率化を実施しつつ、質の高いサービスの提供を促すべきだ」とした。30年度も社会保障費の自然増を5千億円まで圧縮する方針を支持した。

■改正介護保険法が成立（5月26日）

3割負担は来年8月実施

参議院本会議で介護保険制度改正関連法案が自民、公明、日本維新の会などの賛成多数で可決、成立した。一定以上所得者の3割自己負担（29年8月実施）、自立支援で結果を出した地方自治体へのインセンティブ付与、障害者や児童なども利用できる「共生型サービス」の新設、介護療養病床の「介護医療院」への移行一などが柱になっている。